過去百年間に四百万人が移住

カナダへの移民　今後も受入れを勧告

カナダは世界有数の移民受入れ国で、一九四六年から七四年までに英国、イタリア、米国などを中心に、実に四百万以上の人びとが移住してきた。カナダ連邦が結成された一八六七年からすると、移民の数は一千万を越える。現在のカナダ人口の半分である。

これは、カナダがその広大な土地を開拓するのに大きな人力を必要としたこと、またヨーロッパ各国や米国、その他の地域からみて、カナダが〝新天地〟として夢を託すことができたからである（ヨーロッパやオーストラリアの生活水準の向上を反映して、最近は両地域からの移住者の率は減り、米国や中南米、アジア、アフリカからの移住が比較的に増えている）。

カナダの移民政策は、現在も原則的には変わっていない。すなわち、カナダの経済的、社会的、文化的発展に貢献できる移民を受入れて国力を高めるのが主目的であり、こうした移民の流入を国の経済的、人的要請に合わせて調整する――というのがその骨子。この中で、カナダ居住者の親類と難民に対しては、特別の計らいがなされている。

現在、カナダは人類や皮ふの色、出身地域に関係なく、年令、意欲とか適応性、教育や訓練、英語またはフランス語の知識、技術、カナダにおける同技術の現時点での需要、居住希望地域における雇用見通し、就職内定の有無、カナダでの親類の有無――の九つの資格基準にしたがって移住希望者を審査する。この政策の特長は、カナダ経済の必要性と、既住移民および海外にいるその家族に関する人道的配慮にバランスをもたせたこと、さらに被扶養家族とその他の身内をはっきり区別したことにある。すなわち、カナダ市民または永住者の妻や夫、二一才未満の息子または娘、兄弟姉妹、父母など、いわゆる身元保証人がいるか、カナダにいる親類からの申請が内諾されている移住希望者の場合、右の選択基準は簡単ですみ、心身ともに健全であれば受入れられるが、その他の場合は厳しく審査される。一九七四年以降、家族や親類の身元保証がない移住希望者は、カナダの会社に就職が内定しているか、居住希望地域で持続的に欠員のある職業をもっていなければならなくなった。

ところで、このほど上下両院移民政策合同委員会がまとめた報告書は、今後の移民政策のあり方について、要旨次のように述べている。

一、広大な土地に人口が希薄なカナダは、現在の出生率が続く限り、今後も年間最低十万人の移民を受入れるべきである。移民を閉め出すことにも〝門戸開放〟政策にも反対で、毎年移住者の数を管理・調整するという、この二つの中間の政策をとるべきである。

一、今後、移民を人口政策の中心的要素としてとらえ、安定した人口増加率を達成し、かつ経済条件や経済的必要性と照らし合わせて毎年の流入を調節する。

一、移民政策は、カナダの経済的、社会的、文化的利益を向上させるだけでなく、いくつかの人道的必要性も満たすべきである。よって、家族の再会および難民の受入れという二つの目標の確認を希望し、これら両グループについてはその他の移民とは切り離して取扱うよう――すなわち、直属の家族は引続き資格基準から適用除外され、難民は個々のケースの性格や情況にしたがって理解ある配慮を受けるよう――勧告する。

一、資格基準に合えばいくらでも移民を受入れるという現在の政策を、総流入数を調整できる管理体制に移行するよう勧告する。この際、人種や信条、国籍、民族、性別などによって差別しないという原則をくずしてはならない。

一、新政策の主要目的は、好ましい人口増加率を達成するために移民を規制・調整することにある。毎年の受入れ目標は、出生率、人口変化、雇用市場の変動といった人口動態と、経済活動や失業率などの経済的指標を目安にする。

カナダ移住者の主な出身国（地域）

	1973年	1974年	（寄与率）
英国	26,973	38,456	(17.6)
米国	25,242	26,541	(12.1)
ポルトガル	13,483	16,333	(7.5)
インド	9,203	12,868	(5.9)
香港	14,662	12,704	(5.8)
ジャマイカ	9,363	11,286	(5.2)
フィリッピン	6,757	9,564	(4.4)
ギリシャ	5,833	5,632	(2.6)
イタリア	5,468	5,226	(2.4)
ハイチ	2,178	4,857	(2.2)
	119,162	143,467	(65.7)

●ニュージャパン

器具、自動車部品、自動車整備用機器、海洋機器、公害防止機器、林産製品、ファッション、毛皮製品、宝飾品などが挙げられる。これらの製品について展示会などを通して積極的にプロモーションを行い、日本市場についてカナダのメーカーや輸出業者を啓発すると同時に、日本の輸入業者や一般消費者に対してカナダの工業、輸出能力についてもっとよく知ってもらうように努力を続けている。最近、日本市場での足場を固めるため、在日カナダ実業人が集まり、「在日カナダ・ビジネスマン協会」を発足させた。こうしたグループの設立は日加経済関係の緊密化を推進しようとする努力を反映するものである。

日本は今後ともカナダの伝統的な輸出品の市場として、また工業製品の市場としてますます重要性を増してくるであろう。一方、日本はカナダから、ウランから穀物まで各種の原料や半製品の安定供給の保証をうけることを必要とするし、また工業製品の輸出増大を願っている。

両国にとってお互いに満足のいく経済関係を作り上げるためには、貿易問題を、相互投資、企業間の緊密化（日本、カナダ、第三国での合弁事業）、科学技術交流など幅広い面との関連で考えなければならない。この点から、昨年の日加閣僚会議で、両国が日加経済関係の色々な面についてお互いに関心や利益のある分野を探求するため両国政府が協議することで同意を見たことは、非常に重要なことである。こうした協議を行うため最初の会談が昨年十一月開催され、製造工業、資源の全分野にわたって互恵的な協力分野を検討する作業が始められた。日加関係は「新しい時代」に一歩ふみ出したわけである。